

(7) 各種団体・機関における女性の登用

	会員					役員 総数 (人)	役員に占める 女性比率 (%)	女性の登用に際して留意している点等
	総数 (人)	女性の 総数 (人)	女性 割合 (%)	男性の 総数 (人)	男性 割合 (%)			
【地方自治体関係】								
全国知事会	47	5	10.6	42	89.4	17	17.6 (3人)	(注)平成18年11月24日現在
全国市長会	802	9	1.1	793	98.9	269	0.0 (0人)	役員選任基準に基づき、各支部等からの推薦等により選任。(注)平成18年10月31日現在
全国町村会	1,038	7	0.7	1,031	99.3	47	0.0 (0人)	(注)平成18年10月31日現在
【医療関係】								
日本医師会	163,516	22,205	13.6	141,311	86.4	30	0.0 (0人)	能力に応じた登用を心がけている。ただし、役員は選挙によって選出。 (注)平成18年7月31日現在
日本歯科医師会	65,055	5,615	8.6	59,440	91.4	27	0.0 (0人)	役員は代議員会で選出。委員会委員については、当該委員会の検討分野に相応しい者を理事会で選任している。(注)平成18年4月1日現在
日本薬剤師会	98,471	53,500	54.3	44,971	45.7	37	2.7 (1人)	理事中、正副会長は、代議員による選挙で選出されるが、その他の理事については会長指名のため、女性の登用について留意している。(注)平成18年4月30日現在
日本獣医師会	-	-	-	-	-	22	0.0 (0人)	団体会員制。役員は、総会において、会員を構成する獣医師のうちから選任する。(注)平成18年3月31日現在
【福祉関係】								
全国社会福祉協議会	-	-	-	-	-	108	9.3 (10人)	本会役員は規程による選出区分に基づき、各組織等から推薦される者により構成。 (注)平成18年10月1日現在
【法務関係】								
日本弁護士連合会	22,021	2,859	13.0	19,162	87.0	90	2.2 (2人)	(注)会員数は平成18年3月31日現在、役員数は平成18年4月1日現在
日本司法書士会連合会	18,322	2,265	12.4	16,057	87.6	28	0.0 (0人)	役員(任期2年)は役員選挙で選出。 (注)平成18年7月1日現在
日本弁理士会	6,774	731	10.8	6,043	89.2	93	3.2 (3人)	役員は役員選挙で選出(執行理事と外部役員を除く)。 (注)平成18年7月1日現在
【会計関係】								
日本公認会計士協会	22,266	2,654	11.9	19,612	88.1	86	5.8 (5人)	本支部とも役員選挙で選出。 (注)平成18年7月31日現在
日本税理士会連合会	69,174	8,034	11.6	61,140	88.4	132	2.3 (3人)	(注)平成18年6月30日現在
【教育関係】								
日本PTA全国協議会	10,000,000	-	-	-	-	61 (正会員)	11.5 (7人)	(注)正会員は各地域の代表者で議決権を持つ者。
全国高等学校PTA連合会	2,415,690	-	-	-	-	23	8.7 (2人)	総数の欄は生徒数を記入。 (注)平成18年6月24日現在
【商工関係】								
経済同友会	1,369	68	5.0	1,301	95.0	284	6.0 (17人)	(注)平成18年11月現在
日本経済団体連合会	-	-	-	-	-	16	0.0 (0人)	(注)平成18年11月現在
日本商工会議所	-	-	-	-	-	65	0.0 (0人)	(注)平成18年10月31日現在
全国商工会連合会	-	-	-	-	-	25	4.0 (1人)	(注)平成18年11月現在
全国中小企業団体中央会	-	-	-	-	-	59	0.0 (0人)	役員は、会員団体の代表者から選出されている。 (注)平成18年11月現在
日本ニュービジネス協議会 連合会	3,000	219	7.3	2,781	92.7	30	10.0 (3人)	連合組織である関係から各協議会より活動実績、行動力のある人の推薦を受ける。
【農林水産関係】								
全国農業協同組合中央会	176	38	21.6	138	78.4	29	3.4 (1人)	団体会員のため、団体の代表が本会役員になっている。平成17年8月より女性組織代表を役員とする。(注)平成18年8月11日現在
【流通関係】								
日本生活協同組合	-	-	-	-	-	48	18.8 (9人)	理事には「女性枠」を8名設け、会員生協から選出されている(非常勤)。(注)平成18年7月現在
【マスコミ関係】								
日本新聞協会	職員52,262	6,494	12.4	45,768	87.6	-	-	(注)平成18年4月1日現在
日本民間放送連盟	職員25,485	5,342	21.0	20,143	79.0	45	0.0 (0人)	職員数は民放連加盟社の職員数(平成17年7月末現在)。役員(平成18年7月現在)は、民放連加盟社の役員等から選任。
日本放送協会	職員11,642	1,339	11.5	10,303	88.5	14	7.1 (1人)	
【労働組合関係】								
日本労働組合総連合会	6,245,687	1,854,620	29.7	4,391,067	70.3	54	22.2 (12人)	第2次男女平等参画推進計画を策定し、2006年までに女性組合員比率に基づいて女性役員を選出することを決定、加盟組織へ周知するとともに、2006～2012年の目標を定めるため、第3次男女平等推進計画の策定に向けて議論を行っている。(注)平成18年3月現在
【スポーツ関係】								
日本オリンピック委員会	-	-	-	-	-	28	10.7 (3人)	2001年にプライトン宣言に署名し、女性役員の出選について検討、努力中。加盟組織へも意識の向上を図っている。